

再生可能エネルギー関連事業の収益悪化が響きQ2は営業赤字、通期予想は株式会社日新のMBOに伴う株式売却益で、当期純利益は大幅増加

■ 決算サマリー

日新商事(以下、同社)は11月11日に2026/3期Q2の決算を発表した(概要は下表のとおり)。再生可能エネルギー関連事業において、仕入価格上昇に伴うバイオマス燃料であるPKS(パーム椰子殻)販売の収益性悪化や連結子会社の太陽光発電設備の損傷による発電停止が影響し、連結ベースで営業赤字となった。また、マレーシアのPKS等の販売子会社等について減損損失209百万円、上記の発電設備に関して災害損失引当金繰入額124百万円を計上したことから、親株主に帰属する当期純損失は261百万円となった。

■ セグメント別概要

主力の石油関連事業では、直営部門(SS運営)で燃料油の販売数量増加及び販売価格上昇等が貢献し、売上高は前年同期比5.0%増の18,535百万円となった。セグメント利益は直営部門のレンタカーや洗車によるカーケア収益の増加等により、同44.3%増の374百万円となった。

再生可能エネルギー関連事業は、上述の太陽光発電設備の発電停止の影響により、売上高は同7.5%減の1,290百万円となった。加えて、PKSの仕入価格上昇に販売価格が追いつかず収益性が悪化したことから、セグメント損失は312百万円の赤字となった(前年同期は26百万円の黒字)。

不動産事業は、売上高は前年同期並みの319百万円だったが、修繕工事の実施等があったことから、セグメント利益は同13.2%減の159百万円となった。

■ 株式会社日新の株式売却益により、2026/3期通期の最終利益は大幅増益に

Q2決算発表と同時に、2026/3期通期の業績予想を修正した(下表参照)。再生可能エネルギー関連事業の収益性悪化により営業利益、経常利益はそれぞれ下方修正となった(営業利益は赤字見通し)。一方、同社の源流企業である株式会社日新(国際物流大手、10月15日上場廃止)のMBOに伴う投資有価証券売却益5,078百万円を2026/3期通期の特別利益に計上することから、親会社株主に帰属する当期純利益は3,600百万円と大幅増益となる見通しである。

決算期	売上高 (百万円)	YoY (%)	営業利益 (百万円)	YoY (%)	経常利益 (百万円)	YoY (%)	当期純利益 (百万円)	YoY (%)	EPS (円)	DPS (円)
2022/3期	36,466	--	427	-39.0	674	-22.5	490	-62.9	73.34	20.0
2023/3期	38,897	6.7	640	49.7	952	41.3	286	-41.5	42.96	21.0
2024/3期	38,732	-0.4	506	-20.9	752	-21.0	297	3.6	44.50	21.0
2025/3期	39,034	0.8	384	-24.0	556	-26.0	615	107.1	92.18	25.0
2026/3期 (期初予想)	42,500	8.9	400	3.9	600	7.8	300	-51.3	44.93	21.0
(修正後)	42,500	8.9	-100	--	200	-64.1	3,600	484.9	539.21	21.0
2025/3期Q2	19,369	-1.3	222	-25.0	246	-48.5	39	-87.4	5.85	9.0
2026/3期Q2	20,145	4.0	-62	--	141	-42.6	-261	--	-39.10	10.0

出所: 決算発表資料よりSIR作成

注1: 2022/3期以降の売上高は、収益認識基準適用後の数値であり、2022/3期の売上高増減率を省略。

注2: SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Q2 Flash

nissin shoji
every day is a new day.

アナリスト 大下 敬勇

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームーをご覧ください。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp